

第38期

決 算 公 告

2022年1月 1日から
2022年12月31日まで

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

貸借対照表
(2022年12月31日現在)

科目	注記番号	金額	科目	注記番号	金額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
現金・預金		493,611	預り金		22,661
短期貸付金		500,000	未払収益分配金		240
前払金		2,799	未払金		216,422
前払費用		41,612	未払手数料		217,501
未収入金		220,026	未払費用		414,226
未収委託者報酬		568,768	未払役員賞与		120,786
未収運用受託報酬		147,180	未払法人税等		18,054
立替金		11,506	未払消費税等		11,631
未収収益		504	リース債務		3,938
流動資産計		1,986,010	流動負債計		1,025,464
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産	*1		賞与引当金		134,430
建物附属設備		0	役員賞与引当金		33,512
工具器具備品		0	退職給付引当金		93,987
有形固定資産計		0	役員退職慰労引当金		6,519
			リース債務		1,321
無形固定資産			固定負債計		269,772
ソフトウェア		0	負債合計		1,295,236
電話加入権		0			
無形固定資産計		0	(純資産の部)		
投資その他の資産			I 株主資本		
投資有価証券		1,553	資本金		1,000,000
関係会社株式		164,013	資本剰余金		
敷金保証金		89,770	資本準備金		58,876
預託金		74	資本剰余金計		58,876
繰延税金資産		77,953	利益剰余金		
投資その他の資産計		333,366	利益準備金		265,112
			その他利益剰余金		
			任意積立金		230,000
			繰越利益剰余金		△ 529,402
			利益剰余金計		△ 34,290
			株主資本計		1,024,586
固定資産計		333,366	II 評価・換算差額等		
			その他有価証券評価差額金		△ 446
			評価・換算差額等計		△ 446
資産合計		2,319,376	純資産合計		1,024,140
			負債・純資産合計		2,319,376

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

損益計算書
自 2022年1月1日
至 2022年12月31日

科 目	注記番号	金 額	
			千円
営業収益			
委託者報酬		2,680,861	
運用受託報酬		887,421	
その他営業収益		318,013	
営業収益 計			3,886,296
営業費用及び一般管理費			
支払手数料		1,080,118	
その他営業費用		1,390,137	
一般管理費		1,465,969	
営業費用及び一般管理費 計			3,936,226
営業損失			49,929
営業外収益			
受取利息及び配当金		5,858	
雑収入		85	
営業外収益 計			5,944
営業外費用			
為替差損		7,855	
支払利息		76	
営業外費用 計			7,931
経常損失			51,917
特別損失			
減損損失	*1	20,480	
特別損失 計			20,480
税引前当期純損失			72,397
法人税、住民税及び事業税			12,519
法人税等調整額			4,415
法人税等合計			16,934
当期純損失			89,331

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
自 2022年1月1日
至 2022年12月31日

(単位:千円)

	株 主 資 本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	△ 440,071	55,041	1,113,918
当期変動額								
当期純損失	-	-	-	-	-	△ 89,331	△ 89,331	△ 89,331
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 89,331	△ 89,331	△ 89,331
当期末残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	△ 529,402	△ 34,290	1,024,586

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	137	137	1,114,056
当期変動額			
当期純損失	-	-	△ 89,331
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△ 584	△ 584	△ 584
当期変動額合計	△ 584	△ 584	△ 89,915
当期末残高	△ 446	△ 446	1,024,140

(注) 記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

項目	<p style="text-align: center;">第38期 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券(時価のあるもの) 当事業年度末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。主な耐用年数は、建物附属設備5～15年、工具器具備品は5～15年であり、ただし2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
<p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建資産及び負債は、主として当事業年度末現在の直物為替相場による円換算額を付しております。</p>
<p>5. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、その他営業収益を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>① 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>② 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧客口座によって主に年2回、もしくは年1回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧客口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>③ その他営業収益 運用受託報酬以外でグループ会社に提供したサービスにより受領する収益は、グループ会社との契約に定められた支払い条件及び算式に基づき、関連する投資対象に応じて、資金投入時点もしくはサービスを提供する期間にわたり時間の経過に応じて収益を認識しております。</p> <p>④ 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧客口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>

会計方針の変更に関する注記

<p>1. 収益認識に関する会計基準等の適用</p>	<p>「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当該会計方針の変更による影響はありません。</p>
<p>2. 時価の算定に関する会計基準等の適用</p>	<p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。また、金融商品に関する注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。</p>

貸借対照表に関する注記

項目	第38期 (2022年12月31日現在)						
*1. 有形固定資産の減価償却累計額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">142,883 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">115,483 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">19,353 千円</td> </tr> </table> <p>上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。</p>	建物附属設備	142,883 千円	工具器具備品	115,483 千円	リース資産	19,353 千円
建物附属設備	142,883 千円						
工具器具備品	115,483 千円						
リース資産	19,353 千円						

損益計算書に関する注記

第38期 自2022年1月1日 至 2022年12月31日		
*1 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要		
場所	用途	種類
東京都千代田区	事業用資産	建物附属設備、ソフトウェア、敷金保証金
(2) 減損損失を認識するに至った経緯 当事業年度に営業赤字を計上しており、事業用資産について収益性の低下により投資額の回収が見込めないため、減損損失を認識するものであります。		
(3) 減損損失の金額 減損損失の内訳は、建物附属設備930千円、ソフトウェア399千円及び敷金保証金19,149千円(簡便法による資産除去債務相当額)であります。		
(4) 資産のグルーピングの方法 全社を一つの資産グループとしており、減損損失を計上しております。		
(5) 回収可能価額の算定方法 事業用資産については正味売却価額を使用しておりますが、対象資産は売却が困難なため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。		

株主資本等変動計算書に関する注記

第38期 自2022年1月1日 至 2022年12月31日					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	摘要
普通株式(単位:株)	42,000	-	-	42,000	
2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。					
3. 配当に関する事項 該当事項はありません。					
4. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。					

税効果会計に関する注記

	第38期(2022年12月31日現在)	
繰延税金資産発生 の 主な原因別内訳	(単位:千円)	
	繰延税金資産	
	税務上の繰越欠損金	200,164
	未払金否認	14,756
	未払賞与・賞与引当金否認	112,942
	退職給付引当金否認	28,778
	役員退職慰労引当金否認	1,996
	減損損失	11,645
	資産除去債務	26,522
	その他	18,042
	繰延税金資産小計	<u>414,850</u>
	評価性引当額	<u>△ 336,897</u>
繰延税金資産合計	<u>77,953</u>	
繰延税金資産の純額	<u><u>77,953</u></u>	

金融商品に関する注記

第38期
自 2022年1月1日
至 2022年12月31日

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。
又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借り入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。
金銭債権については、顧客の信用リスクが存在し、リスク管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1) 投資有価証券	1,553	1,553	-
資産計	1,553	1,553	-

(注1) 現金・預金、短期貸付金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未払手数料、その他未払金、未払費用等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 子会社株式(貸借対照表計上額164,013千円)は市場価格のない株式等に該当するため、上表には含めておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 : 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価 : レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 : 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位:千円)

	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券/その他有価証券	-	-	-	-
資産計	-	-	-	-

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26号に従い、経過措置を適用した投資信託(貸借対照表計上額 投資有価証券1,553千円)は上表には含めておりません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

関連当事者との取引に関する注記

第38期(自2022年1月1日 至2022年12月31日)
兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、 ニューヨーク州	千USD 366,002	持株会社	-	あり	経営管理 サービス契約	金銭の貸付 *6	千円 500,000	短期貸付金	千円 500,000
								受取利息 *6	千円 5,855	未収収益	千円 504
								役務提供に対する対価支払 *2	千円 145,507	未収入金	千円 28,558
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、 ニューヨーク州	千USD 2	投資運用会社	-	あり	一任契約 サービス契約	その他営業収益の受取 *5	千円 317,501	未収入金	千円 141,852
								委託調査費の支払 *4	千円 411,022	未払費用	千円 34,752
								調査費の支払 *7	千円 112,777	その他未払金	千円 44,567
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド*	ホンコン	千HKD 222,061	投資運用会社	-	-	経営管理 サービス契約	役務提供に対する対価支払 *2	千円 186,835	その他未払金	千円 59,500
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・マネージメント・タイワン・リミテッド*	タイワン、 タイペイ	千タイワン 300,000	投資運用会社	-	-	経営管理 サービス契約	役務提供に対する対価受取 *3	千円 26,647	その他未払金	千円 26,326
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・シンガポール・リミテッド*	シンガポール	千シンガポール 6,000	投資運用会社	-	-	経営管理 サービス契約	役務提供に対する対価支払 *2	千円 12,985	その他未払金	千円 16,418

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- *1 上記の表における消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *2 役務提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *3 役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *4 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。
- *5 その他営業収益の受取については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。
- *6 金銭の貸付に係る利息は、市場金利を参考に決定しております。
- *7 調査費の支払いについては、業者とのグローバル契約に係る費用の内弊社使用分を支払うものです。

1株当たり情報に関する注記

第38期 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日		
1株当たり純資産額	24,384 円	28 銭
1株当たり当期純損失	2,126 円	94 銭

重要な後発事象に関する注記

第38期 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日		
重要な後発事象		
該当事項はありません。		

収益認識に関する注記

第38期
自 2022年1月 1日
至 2022年12月31日

1. 収益の分解情報

当事業年度の収益の構成は次のとおりです。

委託者報酬	2,680,861 千円
運用受託報酬	860,241 千円
その他営業収益	318,013 千円
成功報酬(注)	27,180 千円
合計	3,886,296 千円

(注) 成功報酬は、損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】5. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。